

行政事業レビューシート (総務省)

| | | | | | | |
|----------------------------|---|---|------------|---|------|---------------------|
| 予算事業名 | 行政管理実施事業(総務本省) | | 事業開始年度 | 昭和21年度以降 | | 作成責任者 |
| 担当部局庁 | 行政管理局 | | 担当課室 | 企画調整課 個人情報保護室 | | 課長 長屋 聡 室長 七條 浩二 |
| 会計区分 | 一般会計 | | 上位政策 | 行政管理実施費 | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | <ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第9号から第11号、第13号から第15号及び第99号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○行政機関の職員の定員に関する法律 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関情報公開法第23条第2項等 ○独立行政法人等情報公開法第24条第2項等 ○行政機関個人情報保護法第47条第2項等 ○独立行政法人等個人情報保護法第46条第2項等 | | 関係する計画、通知等 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度以降の定員管理について(平成21年7月1日閣議決定) ○平成22年度予算編成の方針について(平成21年9月29日閣議決定) ○独立行政法人の契約状況の見直しについて(平成21年11月17日閣議決定) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底について(H17.4.28総務省行政管理局長通知) | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | <p>機構・定員等の審査を通じて、国の行政組織等の減量・効率化を図り、簡素で効率的な政府を実現する。また、行政の透明性向上と信頼性確保のため、行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。</p> | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>○「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)の趣旨を踏まえ、機構・定員等の厳格な審査を実施するなどにより、国の行政組織等の減量・効率化を推進している。あわせて、独立行政法人制度の適正かつ円滑な運用のための必要な措置を実施している。</p> <p>○行政手続法(平成5年法律第88号)、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)、行政機関情報公開法(平成11年法律第42号)及び行政機関個人情報保護法(平成15年法律第58号)等の適正かつ円滑な運用を確保するため、各法の企画調整事務(担当者会議の開催等)や制度運用(法律の周知活動、施行状況調査等)を実施している。</p> | | | | | |
| 実施状況 | <p>○機構・定員管理に関しては、定員合理化計画、定員管理等実態調査などを踏まえて、行政組織の膨張を抑制しつつ必要な体制整備を実現するため、メリハリのある審査を行った。また、民間企業等における効率化方策等に関する調査研究を実施した。独立行政法人については、一般競争入札及び随意契約等における競争性の確保を図る観点から独立行政法人の契約状況の点検・見直しを実施(平成22年5月21日公表)するとともに、独立行政法人の財務基盤の適正化等を図るための独立行政法人通則法改正案を第174回国会に提出した(平成22年5月21日成立)。</p> <p>○各法の適正かつ円滑な運用に関しては、法所管部局として各省担当者会議等の開催、調査研究を行ったほか、施行状況調査の実施等により各府省等における制度の運用状況を把握するとともに、各府省等からの照会や研修を通じた制度の趣旨の徹底、省広報誌による制度の周知等を実施。なお、行政機関情報公開法等については、情報公開・個人情報保護総合案内所(以下、「総合案内所」という。)や情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運営により、国民等に必要な情報提供を行っている。</p> | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | 予算額(補正後) | 172 | 153 | 123 | 132 | 101 |
| | 執行額 | 150 | 119 | 94 | | |
| | 執行率 | 87% | 78% | 76% | | |
| | 総事業費(執行ベース) | 150 | 119 | 94 | | |
| 自己点検 | 支出先・用途の把握水準・状況 | ○請負契約等においては、契約時に実施体制を把握するとともに、業務完了時に検査を実施。 | | | | |
| | 見直しの余地 | <p>○これまでも複数業者から見積の入手等によりコスト縮減を行ってきたが、22年度の予算執行に際しては、消耗品、印刷物等の調達数量を必要最小限に止めるなどにより、さらなるコスト縮減に努める。</p> <p>○請負契約に当たっては、これまでも不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところであるが、今後は仕様書の見直しや総合評価方式における配点の見直し等を実施することにより、さらに透明性及び公平性の確保を図り、予算の効率的な執行に努める。</p> | | | | |
| 予算チームの監視・効率 | 更なる見直し、改善が必要(事業の見直し) | | | | | |
| 補記 | ○平成20年度及び21年度において執行率が下がっているのは、契約価格が予定を下回ったこと及び法案成立後に執行を予定していた経費が廃案となったため執行できなかったこと等のため。 | | | | | |

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

総務省
94百万円

【一般競争入札(総合評価)ほか】

A 民間企業等(16)、財団法人
等(2)、その他(2)
26百万円

国の行政組織等の減量・効率化関係(委託調査研究費、
定員管理等実態調査旅費、独法通則法案印刷製本費等)

【少額随意契約ほか】

B 民間企業(3)、その他(3)
0.8百万円

行政手続法・行政不服審査法関係(判例検索サービス
利用料、研究会開催経費)

【一般競争入札(総合評価)ほか】

C 民間企業(3)、財団法人
(2)、その他(1)
7百万円

情報公開法等の企画調整事務(担当者連絡会議開催、
調査研究の実施等)

【一般競争入札ほか】

D 民間企業(10)、財団法人(1)、
NPO法人(1)、その他(2)
38百万円

情報公開法等の制度運用(施行状況調査、周知活動、
総合案内所運営、答申・判例データベース運営等)

E 民間企業等(7)、財団法人
(1)、その他(1)
22百万円

一般事務経費関係(タクシー借料、非常勤職員賃金等)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

| A. インフォコム(株) | | | E. 東京都個人タクシー協同組合 | | |
|------------------|--|-------------|------------------|--------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 調査研究 | 諸外国の行政制度に関する情報提供方 策に関する調査研究の請負 | 6 | 借料 | タクシー借料 | 11 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 6 | 計 | | 11 |
| B. (株)TKC | | | F | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 情報利用料 | TKCローライブラリーの利用契約 | 0.3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| C. (株)三菱総合研究所 | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 調査研究 | 個人情報の漏えい等を防止するための安 全確保措置に関する調査研究の請負 | 5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 5 | 計 | | 0 |
| D. (財)行政管理研究センター | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 分析作業 | 情報公開・個人情報保護関係答申・判決 の分析の請負 | 12 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 12 | 計 | | 0 |

A 民間企業等(16)、財団法人等(2)、その他(2)＜国の行政組織等の減量・効率化関係＞支出額上位10

| 支出先 | 支出額(千円) | 委託事業名 | 備考 |
|------------------------|---------|--|-------------------------|
| インフォコム(株) | 5,691 | 諸外国の行政制度に関する情報提供方策に関する調査研究の請負 | 【一般競争入札(総合評価)】(2者) |
| (財)行政管理研究センター | 4,548 | 行政情報総合案内案内センター(特殊法人・独立行政法人等資料公開コーナー)の運営管 | 【一般競争入札等】(1者)[落札率99.4%] |
| 三菱UFJリサーチ&コンサルティング | 3,150 | 民間企業等における効率化方策等の国の行政組織への導入に関する調査研究の請負 | 【一般競争入札(総合評価)】(10者) |
| 職員59名 | 3,107 | 定員管理等実態調査旅費(職員旅費) | |
| (株)徳河 | 1,745 | 査定室に係るテーブル、衝立及び厨具の借入 | 【一般競争入札】(1者) |
| (株)三州社 | 1,211 | 独法通則法案閣議請議用資料等印刷製本業務請負(7件) | 【少額随意契約】 |
| 富士ゼロックス(株) | 1,186 | 査定室開設に係るデジタル複合機の借入れ及び保守請負 | 【少額随意契約】 |
| (株)まこと印刷 | 745 | 独法通則法案関係資料等印刷製本業務請負(7件) | 【少額随意契約】 |
| (株)丸井工文社 | 735 | 行政機構図編集作業等請負 | 【少額随意契約】 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 730 | 査定室への固定電話及びFAX回線移設作業に係る支払 | 【少額随意契約】 |

B 民間企業等(3)、その他(3)＜行政手続法・行政不服審査法関係＞内訳

| 支出先 | 支出額(千円) | 委託事業名 | 備考 |
|-----------------|---------|--------------------|--------------|
| (株)TKC | 318 | TKCローライブラリーの利用契約 | 【少額随意契約】 |
| 職員3名 | 147 | 日本行政学会への参加(職員旅費) | |
| 株式会社 大和速記情報センター | 132 | 速記の請負 | 【一般競争入札】(2者) |
| 有識者11名 | 126 | 行政不服審査法勉強会等(諸謝金) | |
| 有識者4名 | 60 | 行政不服審査法勉強会等(委員等旅費) | |
| 東京官書普及(株) | 56 | 官報情報検索サービスの利用 | 【少額随意契約】 |

C. 民間企業(3)、財団法人(2)、その他(1)＜情報公開法等の企画調整事務＞内訳

| 支出先 | 支出額(千円) | 委託事業名 | 備考 |
|---------------------|---------|--|--------------------|
| (株)三菱総合研究所 | 4,803 | 個人情報情報の漏えい等を防止するための安全確保措置に関する調査研究の請負 | 【一般競争入札(総合評価)】(5者) |
| (株)日本翻訳センター | 945 | アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの情報公開に関する法律及び規則等の和文翻訳 | 【少額随意契約】 |
| (財)行政管理研究センター | 480 | 「季報情報公開・個人情報保護」購入 | 【少額随意契約】 |
| アルカディア市ヶ谷(財)私学研修福祉会 | 399 | 独立行政法人情報公開・個人情報保護担当者連絡会議の会場借上 | 【少額随意契約】 |
| (株)エアクレーレン | 326 | ドイツ、フランス、韓国の情報公開に関する法律及び規則の和文翻訳請負 | 【少額随意契約】 |
| 有識者6人 | 179 | 独立行政法人等情報公開・個人情報保護担当者連絡会議等(謝金) | |

D 民間企業(10)、財団法人(1)、NPO法人(1)、その他(2) <情報公開法等の制度運用事務>内訳

| 支出先 | 支出額(千円) | 委託事業名 | 備考 |
|-------------------|---------|-------------------------------------|----------------------------|
| (財)行政管理センター | 12,398 | 情報公開・個人情報保護関係答申・判決分析 | 【一般競争入札】(1者)[落札率98.3%] |
| (株)インターネットイニシアティブ | 9,217 | 答申・判決データベースシステム運用(ネットワーク接続運用費) | 【一般競争入札】(2者) |
| 特定非営利活動法人ITF | 6,563 | 答申・判決データベースシステムシステム運用(データ入力及び保守運用費) | 【一般競争入札】(3者) |
| 情報公開・個人情報保護等推進員 | 3,368 | 情報公開・個人情報保護等推進員賃金 | |
| 東京センチュリーリース(株) | 2,192 | 答申・判決データベース機器一式 | 【一般競争入札(平成19年度国庫債務負担)】(1者) |
| 職員12人 | 983 | 行政機関、独立行政法人等職員研修旅費等(職員旅費) | |
| (株)丸井工文社 | 769 | 情報公開法関係資料集印刷 | 【少額随意契約】 |
| (株)明祥 | 578 | 情報公開制度と個人情報保護制度のガイドブック印刷 | 【少額随意契約】 |
| (株)明祥 | 501 | 「情報公開法の施行の状況について」(調査結果報告書)印刷 | 【少額随意契約】 |
| (株)明祥 | 460 | 「個人情報保護法の施行の状況について」(調査結果報告書)印刷 | 【少額随意契約】 |

E 民間企業(7)、財団法人(1)、その他(1) <一般事務経費関係>内訳

| 支出先 | 支出額(千円) | 委託事業名 | 備考 |
|---------------|---------|-----------|----------|
| 東京都個人タクシー協同組合 | 11,315 | タクシー借上 | 【公募】 |
| 非常勤職員3名 | 9,225 | 非常勤職員賃金 | |
| (株)ミヤギ | 275 | 備品購入 | 【少額随意契約】 |
| (株)文研堂書店 | 241 | 図書購入 | 【少額随意契約】 |
| エイコウ商事(有) | 142 | 備品購入 | 【少額随意契約】 |
| (株)時事通信社 | 126 | 情報サービスの利用 | 【少額随意契約】 |
| 東京無線協同組合 | 114 | タクシー借上 | 【公募】 |
| (株)サンワ | 74 | 編集作業請負 | 【少額随意契約】 |
| (財)行政管理センター | 56 | 図書購入 | 【少額随意契約】 |

(注)備考欄の()は応札業者数、[]は落札率を示す。